

世界市場論の方法について

岩 田 勝 雄

も く じ

1. はじめに
2. 村岡俊三氏の「世界市場」について
3. 世界市場論の課題
4. おわりに

1. はじめに

今日の世界経済は、1974—5年世界恐慌を契機として大きな転換点にさしかかっている。1974—5年世界恐慌は、1873年の「大不況」、1929年の「世界大恐慌」以来資本主義が経験したもっとも大きな恐慌として位置づけられる¹⁾。世界恐慌以降資本主義世界は不況が長期化し未だ克服できない状況にあることは、国民経済内部の諸問題だけでなく、国際的に新たな経済諸問題を生じていることから知る事ができよう。第2次世界大戦後の世界経済は、アメリカを主軸として形成されてきた。しかしヨーロッパ、日本の生産力発展はアメリカの相対的地位を低下させた。また発展途上諸国の台頭、これらの諸国の資本主義諸国からの相対的自立化運動は、世界経済の枠組みを再編することにもなってきている。あるいは資本主義国と社会主義国との関係もいわゆる冷戦体制という単なる対抗関係で論じることができない状況も生まれてきている。

1970年代後半および1980年代に入ってからの世界経済の変動は、従来の世界経済一般の枠組みでは論じられない問題も生じてきている。その理由は以下の

諸点からである。

第1に、資本主義諸国相互間の生産力の不均等発展、国際的競争力の変化は、経済的摩擦、あるいは国際的商品交換の側面としての貿易摩擦として生じてきている。貿易摩擦の問題は、従来の IMF・GATT 体制といわれるアメリカの世界市場支配が根底から揺さぶられていることである。GATT の自由・無差別・多角・相互主義という原則が崩れ、各国はいわゆる保護主義的あるいは2国間・数カ国間通商協定などに象徴されるような資本主義のブロック化的側面が現れているということである。

第2に、国際通貨、金融問題の恒常的動揺の問題である。1971年にアメリカ・ドルと金との交換が停止されて以来、ドルは形式的には国際収支の制約をえずに無制限的に流出することが可能になった。こうした事態はドル危機を一層促進し「安定的な」国際通貨体制の再構築を不可能にすることになった。ドルの大量流出は不況の長期化とあいまって世界的な過剰流動性を創出し、為替投機現象をも誘発している。今日の国際通貨体制は一層の混迷の度を深めているのである。

第3に、いわゆる「南北問題」における形態が変化していることである。先進資本主義国の「南北問題」の論理は、発展途上諸国をいかに資本主義体制に組み込み、いかに支配を維持していくかであった。そのための諸方策は、例えば援助の増大、軍事基地の維持、貿易制度の改革などとして講じられてきた。しかし1964年の UNCTAD の開催、あるいは1974年の NIEO 宣言などは先進資本主義国中心の世界経済の体制を崩すものとなってきた。それは1973年のいわゆる石油危機を契機として鉱物資源の所有権が発展途上国に取り戻されることとしても生じた。また発展途上国の所有する一次産品の価格に対しては、先進資本主義主導の価格決定のメカニズムから、国際的価値の原則にしたがって世界市場の競争原理に引き戻そうという状況が生まれた。発展途上国の世界経済における位置づけの変化が進行していく中で、発展途上国内部においても資本主義的生産力格差が拡大し、NIES といわれる諸地域・国が誕生する一方、他方では LLDC といわれるように生産力の上昇が極めて緩慢でさらに人

口のみが爆発的に増大するということから所得の上昇が小さく貧困のみが累積していくという地域・国の両極化が進んだ。さらに石油をはじめとする鉱物資源を保持し国際収支上での優位性をもつ地域・国の存在。工業化が緩慢ながらも一定程度進行している地域・国の存在。今日の発展途上国は工業化、資本主義的發展の視点からみれば4つに分化してきている。このことは従来の「南北問題」の枠組みとは異なった諸側面と影響を世界経済に与えることになる。

第4に、独占によるいわゆる多国籍企業の展開がアメリカ資本のみならずヨーロッパ、日本資本にまで拡大し、世界の至るところで生産が行われるようになったことである。1960年代から始まったアメリカ資本による海外現地生産の拡大は、やがて多国籍企業という国際的独占体を生み出した。多国籍企業の展開は、資本主義的国際経済関係に大きな影響を及ぼすことにもなった。国民経済を越えての生産の広がり、多国籍企業と国民経済との利害対立を引き起こす。資本主義は国民経済を足場にして展開するというのが従来の経済学であったのだが、多国籍企業の展開は、国民経済の制約を表面上は受けず、国民経済の運動、経済構造とは別個の運動を展開しているようにみえるからである。したがって多国籍企業の世界大での生産拡大が進めば進むほど、世界経済の運動に与える影響は大きくなるということになる。不況の長期化は、国民経済を越えて外国市場に進出していく傾向を有するであろうし、また国際的な運輸・通信・交通網の整備は資本による国際的展開を可能にすることになる。現代世界経済における多国籍企業の展開は、各国独占間の寡占体制とりわけ国際的な寡占体制の確立を意味している。多国籍企業の展開を通じて各国独占が、国際的に再編成されていくということであって、多国籍企業と国民経済、資本主義と世界経済との経済関係が複雑化するということでもある。

第5に 先進資本主義国間の不均等発展は、多国籍企業の展開と共に従来の図式とは異なった形態として現れざるをえないということである。たとえば現代世界経済は生産力停滞、アメリカの競争力の相対的地位低下あるいはボックス・アメリカーナの解体といわれてきているが、多国籍企業が世界大での生産を拡大すればするほど、国際間の不均等発展という問題が異なった側面から論

じなければならなくなってくる。また EC にみられる経済統合の推進は、戦後の世界経済の枠組みからはみ出したものとして位置づけなければならない状況が生まれてきている。EC は1992年に経済的統合を行うという方向で経済的整備が進行している。EC の発展は、資本主義国間、帝国主義国間の対立という図式とは異なった現代資本主義の新たな側面を提起している。したがって多国籍企業と国民経済、多国籍企業と世界経済、経済統合と国民経済、経済統合と世界経済といった側面の新たな問題が生じてきているということになる。

第6に、資本主義国と社会主義国との関係の変化である。かつて資本主義国と社会主義国との関係は体制間の対立として資本主義国の蓄積、再生産あるいは世界経済の構造を規定するものとして位置づけられてきた段階があった。しかし1970年代、1980年代の資本主義的世界経済の変動は社会主義国との関係においても変わらざるをえない状況を示している。それは資本主義にとって従来の対立という関係から、資本主義的価値法則をも貫徹させる、いわば社会主義国も資本主義的展開が可能な市場の一部として位置づけようとしていることである。このことは対立からいわゆる「共存」という関係に転換せざるをえないことを意味している。また社会主義国間の関係においても、ソ連と中国の社会主義建設をめぐる路線対立から今日では協調の関係に変わりつつあるし、ソ連内部においても、ペレストロイカに代表されるような意識変革、社会主義建設の方向の転換が計られるようになってきている。あるいは社会主義国においても資本主義国の資本、技術などの積極的導入などが進行しており、資本主義国との経済的関係の推進・改善が課題となっている。したがって現代の世界経済は、資本主義国と社会主義国との関係を従来の枠組みとは異なった側面から位置づけられなければならないということを示していることになる。

以上現代世界経済の特徴を概観してきたが、経済学体系としての世界経済論はどのような内容をもっているのか、あるいはマルクスの経済学批判体系との関連において世界経済論はどのように位置づければよいのか、世界経済論と世界市場論との関連はどのようなものであるのか、など解明しなければならない課題が多々ある。前稿では（「国際的経済関係の諸概念について」本誌第36巻第4・

5号所収）世界市場とりわけマルクスの経済学批判体系プランにおける「世界市場」範疇の問題をとりあげたのであるが、世界市場の経済学的対象、世界経済の経済学的対象を整理したにすぎない。したがって世界市場論および世界経済論として展開したものではない。世界市場論、世界経済論の展開は今後追求していかなければならない課題であるが、本稿での分析は前稿の続きをなすものであって、とくに村岡俊三氏の新著を素材にして、私の考え方を整理するものである。

1) 木下悦二氏は、現代世界経済の概念について次のように述べている。

現代世界経済は、1960年代の世界経済の構造変化すなわち第2次世界大戦後の世界経済は資本主義諸国と社会主義諸国とのいわゆる体制間の対抗関係が存在しており、それが「冷戦体制」として戦後の世界経済の体制あるいは構造を規定した。さらに植民地、従属国の政治的独立、資本主義諸国間の不均等発展の問題などが世界経済の枠組みを形成した。しかし1960年代にはいって発展途上国諸国の資本主義諸国からの自立化運動は資本主義世界経済の構造を変化させることにもなった。発展途上国の自立化運動の象徴的な出来事が1957年のエジプト、スエズ運河の国有化問題であり、1964年の UNCTAD 開催である。したがって戦後の世界経済は1960年代に新たな展開が行われた。ところが1974—5年恐慌は、世界経済の構造をふたたび転換させることになった。恐慌の大きさは、1873年「大不況」1929年「世界恐慌」に匹敵するものである。1873年恐慌は、独占資本主義への移行の契機となり、1929年恐慌は国家独占資本主義への移行の契機となった。そして1974—5年恐慌は「南北問題」の複雑化・多様化、資本主義諸国間の不均等発展と生産力の停滞・国際的競争力関係の変化、資本主義諸国における経済統合の進展、資本主義諸国と社会主義諸国との関係の変化などが生じている。したがって現代世界経済は、かつてのレーニン『帝国主義論』あるいは「全般的危機論」などでは論じることができない状況にあり、「現代世界経済」として枠組みすることが必要である。「植民地制度崩壊後の世界経済はすでに帝国主義論の射程外にあると捉え、また全般的危機論は、それにまつわる終末論的資本主義観に災いされて、戦後は理論にふさわしい予見性を失った」（木下悦二『現代資本主義の世界体制』岩波書店、1981年、Ⅶページ）といわれている。

このように木下氏は、現代世界経済論は、世界経済の構造変化のなかで理論構成されなければならないとされているが、しかしその「現代世界経済」論においても資本主義国と社会主義国との対抗関係すなわち体制間矛盾が存在し、それが世界経済の枠組みを形成する基本となっているということを主張されている。

2. 村岡俊三氏の「世界市場」について

世界市場は、資本主義の経済法則が最も具体的・包括的に展開する領域である。マルクスの経済学批判体系プランにおいては、「世界市場と恐慌」として現わされているように資本主義は、国民経済領域を越えて国際的経済諸関係を形成し、さらに国民経済、国際的経済諸関係の総体としての世界市場を確立する。それが世界市場恐慌として、国民経済の国際的経済諸関係・世界市場連関の矛盾が具体的に表現されるのである。したがって世界市場は、各国民経済の複合体として現わされる。この世界市場は資本主義的国民経済から前資本主義的段階の社会までを含んでいる。世界市場は前資本主義的社会にとっては、資本主義の前提としてのものであり、資本主義の確立している国民経済にとっては、結果としてのものとなる。

現行『資本論』と経済学批判体系プラン後半体系との関連、および後半体系の各範疇の意義は、要約すれば次のようになるであろう。

『資本論』にはブルジョア社会の内部的仕組み（『資本論』で対象としている領域）を観念的・平均的なものとして、ブルジョア社会内部の法則、あるいは3大階級の成立する基盤を叙述している。したがって後半体系（国家、外国貿易、世界市場）においては、第1の「国家」において、ブルジョア社会が資本制再生産構造を有する具体的・歴史的な存在としての国民経済として領域設定がなされる。ブルジョア社会が世界市場において単一しか存在しないとして想定するのではなく、複数のブルジョア社会の存在またはブルジョア社会が国境を設定し、他のブルジョア社会と向かい合っていることを明らかにすることにある。第2の「外国貿易」において、国民経済としてのブルジョア社会が他の国民経済と経済的關係をもつ必然性を明らかにする。ブルジョア社会はここではもはや国民経済としての外被をまとい国境を越えて外側に向かう。それが国際的経済諸関係としては具体的に国際的商品交換、資本移動、外国為替相場などとし

て現れる。国民経済および国際的経済諸関係の総体あるいは国民経済間の経済的諸関係の総体が、「世界市場」すなわち資本主義生産様式の最も具体的・包括的な性質をもつものとして示されることになるのである。したがって経済学批判体系としての資本主義の法則の解明あるいは一般理論の解明の対象領域は、ブルジョア社会の内部的仕組みから始まって、世界市場にいたるまでである¹⁾ということになる。

村岡氏は最近著『世界経済論』において従来の世界経済論あるいは世界市場論とは異なった独自の方法論を提示されておられる。

そこでは「〈後半体系〉（＝世界経済論）は、『資本論』の論理、およびそれに国家の原理的規定を加えた〈前半体系〉の全論理を世界市場という前提のもとで具体化するという方法によって体系化できるのではないか」とされ、単に「方法論を強調するだけでなく、できるだけ各論的な部分に立ち入って、〈後半体系〉の内容を具体的に明らかにすべく試みた²⁾」ものである³⁾ということを叙述されている。

「〈プラン〉の、〈後半体系〉（＝世界経済論）は、〈市場一般〉という前提のもとで資本制的生産の〈内的編成〉を解明している現行『資本論』に、国家の原理的規定を加えたものと考えられる〈プラン〉の〈前半体系〉の論理を、国民経済・国境という枠組みをもつ市場＝世界市場という前提のもとで具体化した部分であると捉えるのであって、したがって〈後半体系〉（＝世界経済論）の叙述は『資本論』全3巻が取り扱っている領域に及ぶ、と考えている。⁴⁾

ところが村岡氏は、「国民経済を問題にするということは、同時に〈世界市場〉と〈対外商業〉を問題にすることなので⁵⁾」るとされている。村岡氏の考え方は、国民経済はどのような内容をもっているのか、何を対象としているのか、国民経済と国際的経済関係の内容は何かということ、すなわち後半体系の課題あるいは前半体系と後半体系の論理次元の差・対象領域の違いを事実上軽視することになる。また後半体系においては国際的経済諸関係のみが対象領域であって、国民経済あるいは「国家」は単なる1項目、すなわちそれぞれの領域での対象、課題があるということを経視することにはかならない。村岡氏の

ように国民経済、対外商業、世界市場を同一の次元で捉えるならば、『資本論』の次元においても後半体系のそれぞれの領域は対象となりうることを意味している。事実村岡氏は、『資本論』は市場一般が対象領域であると捉えており、前半体系はその具体的展開であるとしている⁶⁾。

経済学批判体系のそれぞれの項目あるいは範疇を考察する場合に重要な点は、各範疇、領域での対象、あるいは課題は何かを明らかにすることであり、「国民経済」を国際的経済諸関係としての「外国貿易」範疇に上向する場合の媒介項として位置づけ（私もこのように考えているが）、国民経済領域の設定の意義、あるいは国際的経済諸関係が何故個別資本間の関係としてではなく、国民経済間の経済的関係として現象するのか、国際的経済諸関係を形成する諸契機はどのようなものかを明らかにすることであろう。したがって『資本論』の段階あるいは前半体系の対象領域であるブルジョア社会の内部的仕組みの論理では、観念的・平均的すなわち市場一般、世界市場一般とした混沌とした世界であったのであるが、後半体系においては、具体的な国民経済領域の設定が「国家」範疇によって論理的に明らかにされ、さらに前半体系と後半体系との論理次元の相違を明らかにすることにある。

村岡氏は、世界市場についてはつぎのように位置づけておられる。『資本論』をその中核とする〈前半体系〉の論理を〈複合市場〉たる世界市場という前提のもとで具体化し、もってより具体的な資本制的生産の姿を描き出そうとする場合、そのポイントないし出発点となるものは、世界市場の諸部分が国家の形態で〈総括〉され、諸国民経済といった形で相対的な独自性をもつに至ったことにある。かくして〈国家〉（とそれに関連して〈外側にむかっての国家〉）という項目がでてくることになる。……世界市場の諸部分が国民経済として編成されるということは、必然的に、諸国民経済の爾余の部分との関係が国際経済関係として現れるということに他ならない。かくして〈対外商業〉ないし〈生産の国際的関係〉という項目が出てくるのであり、そして〈世界市場〉は総体としての資本制的生産を意味している。世界市場はその諸部分をなす地域が国民経済として編成されている市場の謂であり、国民経済はつねに世

世界市場を前提とするのであるから、〈後半体系〉の諸項目は、国家——対外商業——世界市場、という関連にあるものではない。それらは全体として一つのものである。⁸⁾

すなわち村岡氏は、国民経済は世界市場を前提として成立しているのであり、資本主義国民経済間の経済的諸関係の総体として世界市場が成立するのではないということを強調しているのである。したがって後半体系は、世界市場の経済的原理を明らかにすればよいのであって、それが市場一般すなわち世界市場一般の論理として生じるものなのであるということになる。⁹⁾

この村岡氏の考え方は、前半体系での「市場」の論理が世界市場では、どのような特徴をもって現れるのか、別の表現をすれば前半体系の市場の理論が世界市場においてどのような形態で現れるのかということを明らかにすることである、ということになる。また世界市場においては、前半体系の「市場一般」がさらに豊富化されるが、「市場」の基本的な発現形態としては同一のものであるとしている。だから世界市場の展開・方法は、世界市場における「商品・貨幣流通」からはじまって、生産過程、流通過程、総過程に上向き、最後に世界市場恐慌で完結するのである、と主張する。村岡氏の主張はいわば『資本論』段階での論理を世界市場に直接適用するという考え方であり、国民経済と世界市場との関係を同一の次元あるいは国民経済は単なる世界市場の構成部分として捉えているのであって、世界市場は国民経済の再生産運動によって成立し、編成替えが生じるあるいは国民経済と世界市場との相違、相互関係などの問題を事実上否定していることになる。

村岡氏は国民経済について、その対象は「後半体系」の「外側にむかっただの国家」以降で論じられるべきであると主張する。村岡氏の「国家」は、土地所有が私的所有に転じられることがブルジョア社会にとって最も重要な契機であり、国家の必然性も土地所有の問題から論じられるべきであるとしている。いわば経済学批判の前半体系の中で国家の必然性が論じられているということを主張しているのである。さらに国民経済は、土地所有を前提に一定の領域を設定した地域であるとしている。すなわち国家の強権力によって国民経済領域の

形成が補完されていることを主張しているのである。¹⁰⁾

また国民経済の規定に関しては次のように述べておられる。

「国民経済なるものは、資本、土地所有、賃労働、および国家という〈前半体系〉を構成する諸範疇のうち、後の二者、とりわけ土地所有がそもそも歴史的な性格をもっていることに由来し、かつ現実にも、各地の土地所有・利用の様相が千差万別であって、地球大で一元的なものではなかったことに規定されて、〈世界商業〉のなかで貨幣財産を蓄えた者たちが、その貨幣を資本に転化するために、したがって必要とする〈自由な〉労働力を見出すために、それなりに一元化した土地の私的所有の体系を確立することができた地域である。¹¹⁾

さらに国民経済の内容を要約すれば、次のように現わすことができるとしている。

「国民経済とは、一元的な土地の所有・利用体系の確立をバックとして、一元的な労働市場が成立している範囲である、ということである。そして、国境とは、何よりもまず、諸国の労働者が移動できる範囲を域内に限定するための政治的障壁であって、それゆえにそれは、後にみるように、各国の賃金水準の均等化を妨げ、〈労賃の国民的相違〉（『資本論』第1部第20章の表題）なる事態を現出せしめる契機となっている。¹²⁾

村岡氏が論じている国家は、国民経済と国家形成は不可分の関係にあるとの認識のもとで「一定の地域」が対象になるとしている。そうなると国家と国民経済の区分、あるいは国家の論じられるべき対象とはどのようなものか不明確ということになる。また国民経済という範疇は、何を対象とし、なにを明らかにするのか村岡氏の考え方では明瞭ではない。村岡氏は、国民経済は「外側に向かっての国家」の問題であるとしている。この村岡氏の考え方を受け入れるとするならば、国民経済は国家論の範囲内に位置づけられるべき課題であって「外側に向かっての国家」すなわち国民経済の国際的経済関係と必ずしも対応しない。「外側に向かっての国家」は、ブルジョア社会が国境を越えて再生産活動、蓄積活動を行なう問題を提起している。資本が国境を越えれば国民経済内での再生産活動、蓄積活動と異なって、「国家」「国旗」を背負って国境を

出て行かなければならない。すなわち資本が一度国境の外に出て行くということは資本の個別的な性格よりも総資本または国民経済の性格を身につけるということである。それはまた国際経済論あるいは外国貿易論といわれる領域の問題として生じるのでもある。したがって国際経済論あるいは外国貿易論は、国際的経済諸関係として国民経済間の経済的諸関係を対象にするということになる。

また村岡氏は「国民経済として総体的な独自性」をもつことは、国民経済が対外経済を形成することになるとしている。すなわち世界市場における国民経済間の関係として現れるとしているのである。世界市場を前提にして国民経済領域の設定が、何故国際的経済諸関係として生じるのかを明らかにした上での結論であればそれなりに評価されるであろうが、村岡氏はこの点に関して明確ではない。

村岡氏の論理は、外国貿易の原因として過剰物の輸出、不足物の輸入というA・スミスの視点で説明しようとする。さらにその視点を発展させるために国際的競争力の大小を媒介にして説明するという方法をとっている。村岡氏にとっては外国貿易の原因などはその方法論からあまり重要な課題ではないのである。世界市場論は、「市場論」の展開にあるとするかぎりにおいては、「分業」と「交換」を問題とし、分業とりわけ国際的分業の生成要因を明らかにしなければならないが、村岡氏の世界市場の方法論においては、国際的分業の生成要因、別の表現をすれば外国貿易が何故おこなわれるのかという問題を事実上軽視してしまっているのである。そもそも資本主義的外国貿易が行われるためには、国民経済が複数以上存在しているか、あるいは資本主義的領域との交換においても一方の交換当時国が資本主義的生産関係が支配的であるということが前提となる。また外国貿易の当時国はそれぞれ異なった資本制再生産構造を有していることが（資本主義の歴史的・文化的発展段階なども異なっている）その背景にあり、さらに国際的競争力関係も媒介にしなければならないのである。

村岡氏の考え方は、「市場」を国民経済市場と世界市場とに区分し、その相違と共通点を探るという方法をとっているのではなく、両者を同一の対象として論理的に区分していないという特徴をもっている。したがって村岡氏は外国

貿易の原因あるいは国際的分業の形成要因などを重要視しないということになるのである。すなわち世界市場においては、国民経済間の問題よりも個別資本間のことが重要な対象になりうるということを主張しているのである。ただし村岡氏は、個別資本間だけの国際的経済関係だけを強調するのは一面的であるとして、政府による対外経済政策の問題を挿入し、世界市場を単なる「市場」一般の展開ではないということを示そうとしているのである。

村岡氏はプランの「世界市場」は、後半体系そのものであって「世界市場」という項目で特別に論じなければならない新たな問題はなく、さらに「世界経済論」は、プランの後半体系全体である、と主張されている¹⁴⁾。村岡氏が主張するように、世界市場は後半体系全体であり、世界経済論も後半体系全体を対象にするということになれば、世界市場論と世界経済論は同じ対象であるということになる。また世界市場は特別に論じなければならない問題はないというのは、村岡氏の独特なプラン解釈に由来するのである。また村岡氏は世界市場は「市場論」の展開の問題であると考えており、世界市場論、世界経済論では商品論、貨幣論、とくに商品論では世界的商品として、労働も世界的労働として国民経済的特質をもたない、いわば平坦な性格をもつものとして位置づけておられる。こうした村岡氏の論理からはそもそも外国貿易の原因であるとか、価値法則のモディフィケーションであるとか、外国貿易論で従来論じられてきた問題そのものが対象にならないということである。

- 1) マルクスの経済学批判体系とくに後半体系の意義・方法に関しては、拙著『国際経済の基礎理論』法律文化社、1988年、第2章を参照されたい。
- 2) 村岡俊三『世界経済論』有斐閣、1988年、はしがきiiiページ。
- 3) 同上書、はしがきiiiページ。
- 4) 同上書、はしがきiiページ。
- 5) 同上書、12ページ。
- 6) 「『資本論』が、独占資本とか中小の資本といった資本の規模や、資本の国籍、等々を捨象し、いわゆる<資本一般>を前提として論述を進めていることは、よく知られているところである。また、このことと並んで、われわれは、『資本論』の叙述が、基本的には、国境とか国民経済といった枠組みを捨象した、いわば<市場一般>という前提のもとで進められていることをも、確認することができ

るであろう。これらの点を確認したうで、しかし、われわれはなお、マルクスが『資本論』の随所で、付論的に、この〈市場一般〉という前提から離れて、国民経済とか国境といった枠組みをもつ市場＝世界市場、ならびに国際経済関係に関わる諸問題を言及していることにも気づくのである。」（村岡俊三，同上書，2ページ）

- 7) 例えば多国籍企業の問題を国際的経済関係の対象領域として考察する方法すなわち国民経済の国際的経済関係の一環としての考察と、個別資本レベルで考察する方法にはその内容に大きな隔りがある。国際的経済関係の領域として捉えれば資本移動、国際的分業などの問題あるいは世界経済の構造とどのような関連を有するかなどとして問題が生じてくるが、個別資本レベルで捉えようとすれば、生産立地の問題であるとか、資本の効率の運用の問題であるとかが対象になるであろう。
- 8) 村岡俊三，同上書，12ページ。
- 9) 「世界市場は諸国民経済の単なる集合体ではない。逆であって、各々の国民経済は有機的全体たる世界市場の諸部分なのである。〈自立的運動体〉という用語を借用すれば、〈自立的運動体〉といえるのはこの場合には世界市場の方であって、国民経済の方ではない。このことは、どの国民経済といえども当今の生産力水準のもとで必須と考えられる使用価値を自給しない、という現状を一瞥すれば、分かることである。」（村岡俊三，同上書，10ページ）
- 10) 「要するに、資本制的生産は、歴史的にも論理的にも、土地の私有の確立をまわって初めて全社会を支配することのできる生産様式であり、また、国家はまさに、この土地の私有の確立ということにかかわって必然的に生成し、併せて商品・貨幣流通に関連した諸々の共同社会的な事務の遂行をも社会から付託された権力機構である。」（村岡俊三，同上書，29—30ページ）
- 11) 村岡俊三，同上書，32ページ。
- 12) 村岡俊三，同上書，35ページ。
- 13) 「〈対外商業〉ないし〈生産の国際的関係〉の基本的な枠組みは、国民経済の諸類型で述べたことと同じことになるが、また、それは当然のことであるが、各国諸部門が〈世界商業〉のなかでどのような位置を占めるのか、ということによって与えられる。もう少し具体的にいうと、こうである。国際競争力の大きい各国諸部門の資本は、その国内生産を拡張するであろうから、国内市場では吸収できない生産部分については、それを外国市場で販売せざるをえないし、国際競争力の小さい各国諸部門の資本は、その国内生産の縮小を余儀なくされるであろうから、国内で不足する当該生産物の需要者はその不足分を外国から購入せざるをえず、かくしてここに、各国ごとに独自の商品の輸出入関係が生ずる（＝いわゆる貿易構造の問題）、また、いわゆる先進諸国の一部の部門については、一定の

条件の下で、その追加投資をいわゆる後進諸国に向けることがありうるのであって、かくしてここに各国間に独自の資本の輸出入関係が生ずる、そして、こうした商品と資本の輸出入関係の基礎の上に、金融面の対外経済関係が樹立されることになる。」（村岡俊三、同上書、41—2ページ）

- 14) 「〈国家、対外商業、世界市場〉という諸項目から成る〈後半体系〉は、その全体が〈前半体系〉で明らかにされた資本と資本制的生産の論理の世界市場での貫徹形態を発見する部分ではないか、そして、そのさいのポイントは、世界市場の諸部分が国民経済という形で相対的な独自性をもつに至ったことにあるのであるから、マルクスはその点を明示すべく〈外側にむかっの国家〉という項目を起こし、ついで必然的に〈対外商業〉という項目を設けることとなったのではないか、また〈世界市場〉は総体としての資本制的生産を表象し、その編成と動態を述べる部分としたのではないか、とした。こうした理解に立てば〈世界市場〉はまさに〈後半体系〉そのものであるということもできるのであって、その意味では、この〈世界市場〉という項目で特別に論じなければならぬ新たな問題は無い、といえるであろう。」（村岡俊三、同上書、41—2ページ）

2. 世界市場論の課題

資本主義はそもそも世界市場を前提としながら、資本主義的世界市場を形成し、再編してきた。したがって世界市場論の課題は、世界市場はどのような内容をもっているのか、世界市場の特質、法則は何かを明らかにすることである。それが後半体系における課題の一つでもあろう。しかし前節で検討したように、村岡氏は世界市場の原理を明らかにすることが後半体系の課題であり、「国家。外国貿易」範疇は、世界市場の原理を明らかにすることによってその内容も明らかになる、と主張されているのである。

村岡氏の考え方に対照的なのは、木下悦二氏である。

木下氏は、世界市場は国民経済の統合体であるが、それは国民経済の運動を統括した概念であるにすぎない。したがってそこでは独自の運動法則が存在するのではなく、単なる座標軸としてのものにすぎなくなる。問題は国民経済の

運動法則が世界市場でどのように現れるかである、としている。

「資本主義経済の諸法則とその構造を解明するにあたって、経済学は価値の分析からはじめる。価値はなるほど感性的に確認できる量ではないけれども、所与の社会では量的に確定された内実を備えているゆえに、この社会の諸法則と構造の解明のための確保された原点と座標軸の役割を果たすからである。だがいわば座標系としての国民経済社会一般の分析の場合とは異なって、国民経済の相互交渉関係を扱う外国貿易論なり国際経済論なりの分野では、複数の座標系がそれぞれ独自の運動を行っていて、これらの座標系相互間の相対性が主たる困難を形成しているといえよう。¹⁾」

「したがって、たとえ金本位制の下であっても、資本主義世界市場は決して単一座標系の存在する世界ではなく、いわば一般的相対の世界なのである。²⁾」

木下氏は、世界市場を国民経済の複合体として捉えながらも、そこでは独自の運動法則の存在を事実上否定されている。木下氏は、世界市場での一般法則の存在を否定する論拠として、世界市場を国民経済間の経済的諸関係の一般的相対の世界として捉え、決して単一の座標系は存在しないのであるとしている。したがって国際経済関係の問題は、国民経済の運動法則を捉えることによって、その国民経済間の相互に交渉しあう諸形態もあきらかになる、とされているのである。³⁾

世界市場の運動法則が国民経済領域を設定し、その限りでは国民的貨幣も設定される、という村岡氏の考え方は、いわば国民経済の独自の運動法則を否定することにはかならない。木下氏の方法論は、国民経済の運動法則を明らかにすれば、国際的経済関係の問題も解明されるとされている。したがって木下氏と村岡氏の世界市場についての考え方は、両極端なものといえるであろう。

村岡氏は国際的価値の問題は、世界市場ではそれぞれの国民経済が歴史や、文化そしてなによりも国民経済の発展段階の相違があり、国民的価値はそれぞれが異なっているところから生じる問題であり、また国民的価値を世界市場では直接比較できないことから生じる問題である。しかし世界市場において各国の商品は、価値・価格が統一して表示されなければならない、とされている。

村岡氏の考え方によれば、本来世界市場は「市場」であるのだから、価値・価格は統一されているとしなければならない。しかし国民経済は国家の成立によって（とくに土地所有関係によって成立する）領域設定され、そこで独自の価値体系が存在するようになる。すなわち世界市場は異なった国民経済の複合体であるというのではなく、もともと市場として統一化されなければならないものが分立したのが国民経済であるから、統一化された世界市場を前提として、その論理を明らかにするのが世界市場の課題である、ということになる。

村岡氏は、資本主義の成立は国家権力による土地所有（私的所有）の保証と労働力商品の排出であるとしている。

しかし資本主義的近代国家の成立は、19世紀中ごろであり、国家権力の強制をてことしながらも、生産力発展、貨幣の蓄積、市場の広がり、やがて工業を生み出し、機械制大工業を成立させる⁴⁾。あるいは工業化にともなう都市の発展、市場の広がり、資本主義的生産関係をますます発展させ、その対岸には労働者の搾取の強化、剰余労働の一層の増大を生み出し、資本主義的生産力の発展のみならず資本主義的文化をも発展させる。また資本主義的労働力の誕生は、土地と一定の生産力の発展の両者が絡み合って促進される。その過程においては、ブルジョア革命が準備され、文字通り「自由な」労働力が誕生することになる。

村岡氏は、世界市場への媒介項としてまた『資本論』と後半体系との上向の契機として、国家と土地所有の問題に固執するために、すなわち国民経済の生誕を歴史的に捉えようとするために、労働力という特殊な商品の問題を前面に出して資本主義の成立を論理的に明らかにしようとしたのである。村岡氏がこうした論理を貫く限りにおいては、村岡氏の主張するような「世界市場一般」論の正当性を失うように思われる。なぜならば国民経済の成立は、資本主義国によって歴史的であると同時に個別的特殊の性格もっている。資本主義的世界市場の誕生はいわゆる「資本の文明化」作用によって、他の非資本主義的領域も資本主義的生産様式の採用を促される。こうした資本主義の結果としての世界市場の運動は、新しい世界市場を創造し、世界市場の構造を再編して

いくという側面を含んでいるのである。したがって村岡氏の考え方は、一つの国民経済の生誕を世界市場的関連のみで見ようとするに他ならず、国民経済の内包的発展の側面を看過していることになるのである。

村岡氏は国際的価値の問題に関しては、次のように述べておられる。

「諸商品の価値は、当該商品の生産に個別的に投下された労働の分量によってではなく、当該商品の生産に世界的なスケールに必要な労働の分量によって規定される。なお、念のために申し添えておこならば、上記のことは、世界中で生産されているすべての商品に妥当するのであって、その商品が外国貿易の対象となっているか否かには関わらない。

このように、諸商品の価値の大きさは当該商品の生産に社会的に必要な労働時間によって規定されるという命題は、世界市場商品にあっては、諸商品の価値の大きさは当該商品の生産に世界的なスケールに必要な労働時間によって規定される、というように発展させられる。⁵⁾」

国際的価値の問題あるいは価値法則のモディフィケーションの問題は、2国間の国民経済間の商品交換において生じる。それが世界市場の問題として論じなければならないと、村岡氏は主張されている。

国際的価値は、国際的商品交換の際の価値の大きさの問題であり、商品に含まれている国民的労働の大きさの問題である。それは世界市場では国民的労働が直接比較することができないので、各国の労働生産力、労働の強度の国民的相違を媒介にして世界的労働の量によって現わされる。国際的価値はそのかぎりでは2国間の問題として生じるが、それはすぐれて世界市場の問題でもある。2国間だけで国際的価値の大きさが決められるとしたら、世界市場においては同種商品において至るところで国際的価値が異なって現わされるという事態が生じよう。もっともある1国を基準にして連鎖的に国際的価値が決定されるというメカニズムが働いているとすれば（歴史的には世界市場を支配する国例えばイギリスの価値が国際的価値を規定した場合もあったであろうが）、異なった国際的価値は統一されることもあろう。しかしここでの国際的価値は、ある2国間の国民的価値を基準にしてのもので、世界市場の特性をもっているわけではない。

いわば2国間の部分的、地域的特質をもった国際的商品交換ということになる。2国間の交換が世界市場的規制を受けて行われるということが、まさに世界市場的連関をもっているということであり、地域的性格が取り払われるということでもある。そこに国際的価値の重要な側面としての価値法則のモディフィケーションの問題がある。価値法則のモディフィケーションは2国間のあるいは数カ国間の外国貿易における国際的価値決定の問題として位置づけるのではなく、世界市場の問題として位置づけなければならないことを示しているのである。したがって外国貿易とりわけ国際的商品交換を規制するものとしての国際的価値の問題は、2国間の現象のようにみえるがすぐれて世界市場の問題であるということになる。ただし国際的価値論は、世界市場を前提にしているが、その論理は国際的商品交換を規制する価値関係を明らかにすることであるのだから、国際経済論もしくは外国貿易論の領域の課題として論じられるべきなのである。

村岡氏は、世界市場では労働力の国際間の移動が制限されているために「国民的労働の生産性格差」⁶⁾が生じ、諸国民的労働はその格差に応じて強度の大きい高級な労働、強度の小さい低級な労働として格付けされる。したがってある1国の1労働日は、他国の1労働日と異なった量の価値を生産することになる。また各国諸産業部門の「真の」労働生産性格差は、「質」としての「国民的労働生産性格差」を控除したものとして現れる。これが比較生産費の命題であるとして比較優位部門では、プラスの特別剰余価値が生じるとしている。特別剰余価値の成立を生産関係の中から明らかにしようとする方法は、肯定できるのであるが、しかし村岡氏の考え方は、国際的価値は国民経済で生産される商品のすべてがもっているものであるとし、すべての商品は世界市場商品であるとされている。また村岡氏の主張は、資本主義的世界市場では、商品生産関係の中に世界市場的関係をもっており、同時に個別部門の「真の」生産性格差を媒介にして国民的労働生産性格差からプラス・マイナスの特別剰余価値が成立するとしているのである。この考え方では、外国貿易がおこなわれなくても、2国間の生産的関係の中に特別剰余価値が成立するということを述べているの

であって、外国貿易あるいは国際的商品交換の関係としての特別剰余価値の成立を論じているのではないのである。外国貿易あるいは国際的商品交換における特別剰余価値の問題は、マルクスが『剰余価値学説史』で述べているように、国際的商品交換によって搾取がおこなわれる要因、内容を明らかにすることではなければならない。

この国際的価値の問題においても世界市場は、国民経済の複合体であり、国民経済間の経済的諸関係によって形成されるものであるとする私の考え方と異な⁷⁾って、村岡氏の考え方の特殊性が現れているのである。

以上村岡氏の世界市場および世界経済論の概観を検討してきたが、これだけで村岡氏の全体系を覆いつくせるものでは決してない。村岡氏の論点は、世界市場における貨幣流通、蓄積、利潤率、利子・信用関係、土地所有、地代、恐慌と多岐にわたっている。したがっていままでの検討では、村岡氏の主要な点を描き出したにすぎず、その限りでは不十分であるとのそしりは免れないが、しかし村岡氏の主張する点は、とくに世界市場の方法論に関してはすくなくとも論じてきたように思う。さらに村岡氏の世界市場論の論点を整理すれば次のようになるであろう。

第1に、村岡氏の世界市場論と世界経済論は事実上同一の対象としており、内容的に区別をしていないということ。

第2に、マルクス経済学批判体系プランを村岡氏は独自に解釈し、後半体系の3項目すなわち国家、外国貿易、世界市場の内容、関連を重要視していないこと。

第3に、経済学批判体系の前半体系と後半体系の関連あるいはそれぞれの内容・課題は何かということが明確でなく、後半体系は前半体系の単なる延長線上で捉え、両者をいわば同一の次元で捉えているにすぎないということ。

第4に、世界市場論の論理的順序または上向という問題である。村岡氏の世界市場論は、『資本論』の単なる延長線上の問題として位置づけ、外国貿易の問題あるいは国際的経済諸関係など後半体系の独自の領域・課題を軽視していることである。村岡氏の世界市場論は、マルクスの経済学批判体系プランをよ

りどころとして展開しているが、村岡氏の論理からはむしろ後半体系のプランは必要としないということ。

第5に、村岡氏は、世界市場を国民経済における絶対的な存在あるいは静止的存在として捉え、いわゆる資本主義の結果としての世界市場、すなわち世界市場は国民経済の複合体であり、世界市場が国民経済の再生産構造を創造あるいは再編していく過程と、国民経済の再生産運動によって世界市場が再編され拡大していくという問題を捉えていないのではないか、ということである。

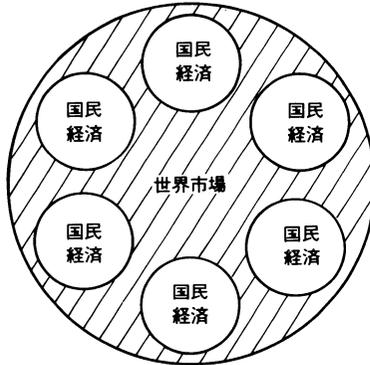
世界市場は、各国民経済の複合体である。複合体であるということは、世界市場において各国民経済の経済的特徴・指標が、世界市場的特徴・指標に置き換えられる、と同時に各国民経済の経済的特徴・指標が貫くという2面性を有していることになる。例えば国際的価値は、各国民経済の価値規定が直接的に適用されず、世界市場特有の経済法則として作用する。各国民経済における労働生産力、労働の強度は、世界市場で一定の修正を受ける。世界市場では、各国民的労働の強度の平均である世界的労働の大きさによって国際的価値の大きさははかれる。

世界市場は各国民経済の複合体であるがゆえに、各国民経済が世界市場で交わる部分が多くなればなるほど、すなわち国際的商品交換、資本移動、外国為替取引、国際的技術移動などが増大すればするほど、世界市場においては各国民経済の特徴・指標などが近似してくる可能性がある。たとえば商品価格、労賃、利率などにおいてである。しかしその経済的指標の近似は、世界市場での競争および外国為替相場体系を通じてのものであって、各国民経済の価値体系を同一にするということではない。すなわち価値体系あるいは同一の生産体系であれば、そもそも資本主義的経済諸関係が生じる必要もない。こうした前提は、国民経済の性格および国民経済の性格を無視することに他ならないのである。その反面、各国民経済の価値体系の相違、商品価格、賃金、利率などの相違がなければ国際的商品交換、資本移動などは生じないということであり、資本主義的国際経済諸関係、世界市場の発展は生じない。したがって世界市場では、各国民経済の価値体系を近似化させる方向と乖離させる方向の二面性を

もっているということ、さらに価値体系の相違が世界市場の発展を促すということ、この両面から世界市場を捉える必要があるであろう。

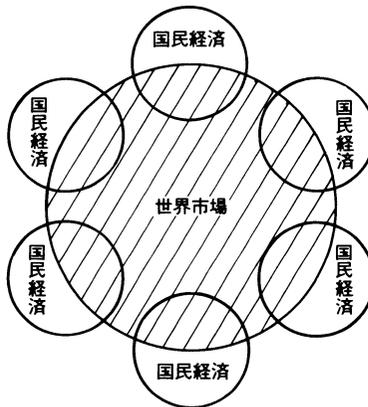
上記のように、村岡氏の世界市場の方法論を検討してきたが、改めて村岡氏の想定する世界市場を図で示せば第1図のようになるであろう。

第1図



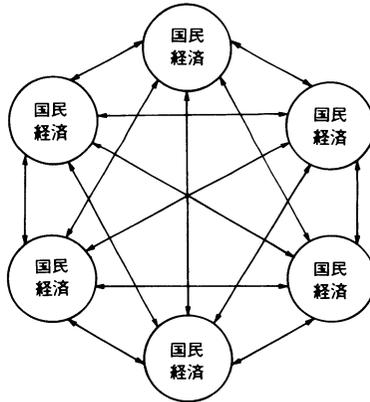
また木下悦二氏の世界市場あるいは国際経済を図で示せば次のようになるであろう。

第2図



第3図は、私の想定する世界市場の概念図である。

第3図

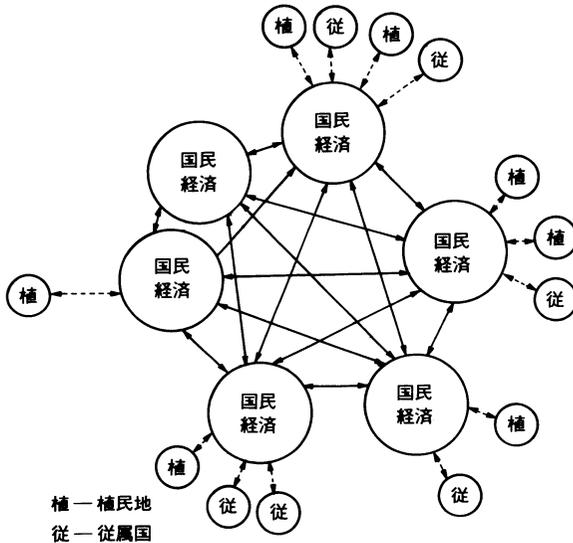


世界市場は各国民経済の複合体であり、世界市場の運動は国民経済の再生産構造を規定する。また国民経済の再生産運動は世界市場を再編し新たに創造もする。国民経済の世界市場との関係は国民経済が直接的に影響を及ぼす場合と国際的経済諸関係を通じて及ぼす場合とがあろう。国民経済間の国際的経済諸関係は、国際的商品交換、資本輸出入、外国為替取引と外国為替相場、国際的技術移転、労働力の国際的移動、国際的経済協力などがその内容である。外国貿易論、国際経済論などとして論じられている領域の問題である。世界市場はこうした国際的経済諸関係をも包含した領域の問題である。したがって世界市場は国民経済の複合体であると同時に国際的経済諸関係をも統合した内容をもつ領域の問題であるということになる。

世界市場は資本主義国民経済のみならず、前資本主義社会をも包含している。資本主義の国際的展開は、非資本主義的社会をも資本主義的生産様式に巻き込む運動が行われる。資本主義は非資本主義社会を植民地・従属国に転換していく場合も生じる。こうした非資本主義社会をも含めた資本主義世界市場の概念図が第4図である。

第4図は、資本主義が世界市場を拡大し、再編していく過程を示すものであり、同時に世界市場は資本主義国民経済と資本主義的国際的経済諸関係、資本

第4図



主義国民経済と植民地・従属国・非資本主義社会を包含するものであることを示すものである。ここでの世界市場は、絶対的な存在として位置づけるのではなく、国民経済、国際的経済諸関係および植民地・従属国・非資本主義社会の総体として、それぞれの相互連関と相互規定性を意味している。

- 1) 木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣，1963年，はしがき，1ページ。
- 2) 木下悦二『国際経済の理論』有斐閣，1981年，32ページ。
- 3) 国際経済論の対象について木下悦二氏は，次のように述べておられる。

「資本主義経済の発展を通じて必然的に経済的有機体として国民経済が形成されるものとする。そしてこのような経済的有機体としての国民経済相互間の経済関係をとりあげるのが国際経済論の課題であると考えている。

国民経済をもって一つの統合された経済的有機体と考えることは，反面において統合の存在しない場合には国民経済とはみなされないという含意を伴っている。資本主義以前の歴史段階はもちろんのこと，今日の低開発国の中にもなお十分な国民的統合の存在しないため，国民経済が形成されていると認めえない国もある。……

資本主義の一般理論は，その分析対象とする資本主義生産の支配する社会とは国民経済を意味し，そこでの運動法則を模写したものといえるであろう。それゆ

え、この自立的運動体としての国民経済が世界市場の場で相互に交渉しあう諸形態を研究対象とする国際経済論が、一般理論に対し独自の理論領域を構成するのはいうまでもあるまい。国際的経済関係においてとくに重要なのは国民的生産力の発展水準の異なる国々間の関係である。国際的経済関係とは何よりもまず両国の再生産過程の絡み合いであることからいって、商品交換こそがその基礎をなすことは了解されよう。それゆえ、生産力の発展水準の異なる国々間における貿易の発展の可能性と必然性をふまえた上で、労働価値説に依拠して国際間の価値関係の解明が課題となる。」（木下悦二『国際経済の理論』39—40ページ。）

- 4) 例えば、E. J. ホブスボーム『資本の時代』松尾太郎、山崎清共訳、みすず書房、1982年を参照。
- 5) 村岡俊三『世界経済論』51ページ。
- 6) 同上、111—2ページ。
- 7) 国際的価値論に関しては、拙著『国際経済の基礎理論』第5・6章を参照されたい。

4. おわりに

本稿では、村岡俊三氏の『世界経済論』を素材にして世界市場論を検討してきた。世界市場論は、国民経済、国際的経済諸関係を含んだ複合体として論じなければならないこと、世界市場の運動が国民経済の経済構造、国際的経済諸関係を形成していくと同時に、国民経済の再生産運動、国際的経済諸関係の発展が新たな世界市場を生成していくのであるということ、また世界市場の運動は資本主義的国民経済だけでなく、非資本主義的社会をも巻き込んでいくということ、こうした視点が重要であることを論じたのである。世界市場は、いわば平面的なものとして存在するのではなく、相互補完的・相互規定的側面を有しているということであり、図で表せば（前掲の第4図）国民経済と国際的経済諸関係、世界市場は立体的な関係にあるということになる。本稿での考察はここまでにとどまっており、世界市場論の内容、具体的展開に関しては不十分である。さらに世界市場論と世界経済論の内容と範囲、あるいはその相違点に関しての考察も不十分である。これらの諸点に関しては依然として今後の課題である。